

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第86期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月	第85期 平成23年12月	第86期 平成24年12月
売上高 (百万円)	160,697	132,316	113,469	103,657	111,431
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,479	3,522	1,687	501	2,904
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,085	3,009	921	234	2,729
包括利益 (百万円)				19	2,915
純資産額 (百万円)	32,688	26,530	26,909	26,717	29,180
総資産額 (百万円)	144,599	114,341	96,396	91,583	94,412
1株当たり純資産額 (円)	656.79	570.01	590.58	586.54	648.12
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	225.56	67.40	20.64	5.25	61.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	22.3	27.4	28.6	30.6
自己資本利益率 (%)			3.6		9.9
株価収益率 (倍)			7.8		6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,667	7,609	5,644	7,792	5,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,153	343	834	1,321	487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,023	8,098	11,278	5,966	4,996
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,243	16,955	12,155	15,303	16,533
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,208 〔705〕	1,801 〔503〕	1,728 〔546〕	1,702 〔517〕	1,684 〔500〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第82期、第83期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月	第85期 平成23年12月	第86期 平成24年12月
売上高 (百万円)	99,291	71,614	65,105	56,957	58,173
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,778	1,200	390	518	1,299
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,531	2,603	208	1,480	1,023
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	12,127	14,638	14,760	13,269	14,263
総資産額 (百万円)	86,792	71,208	59,236	53,293	54,866
1株当たり純資産額 (円)	271.52	327.76	330.54	297.17	319.47
1株当たり配当額 (円)		3	3	3	4
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	168.40	58.29	4.67	33.16	22.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	20.6	24.9	24.9	26.0
自己資本利益率 (%)		19.5	1.4		7.4
株価収益率 (倍)		2.8	34.3		17.9
配当性向 (%)		5.1	64.2		17.5
従業員数 (人)	911	824	819	739	714

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第82期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第82期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 持分法適用関連会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成元年3月	事業の多様化に備え、定款の事業目的を追加変更。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年7月	ジーエス産業株式会社を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社を設立。
平成13年11月	ジーエス産業株式会社を株式会社阿賀高原開発に吸収合併。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷に吸収合併。
平成21年4月	株式会社湯巡り万華郷の株式を譲渡。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を一部譲渡。
平成22年7月	管周推進技建株式会社を株式会社レックス(現 連結子会社)に吸収合併。
平成23年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
平成23年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立したリアス株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。

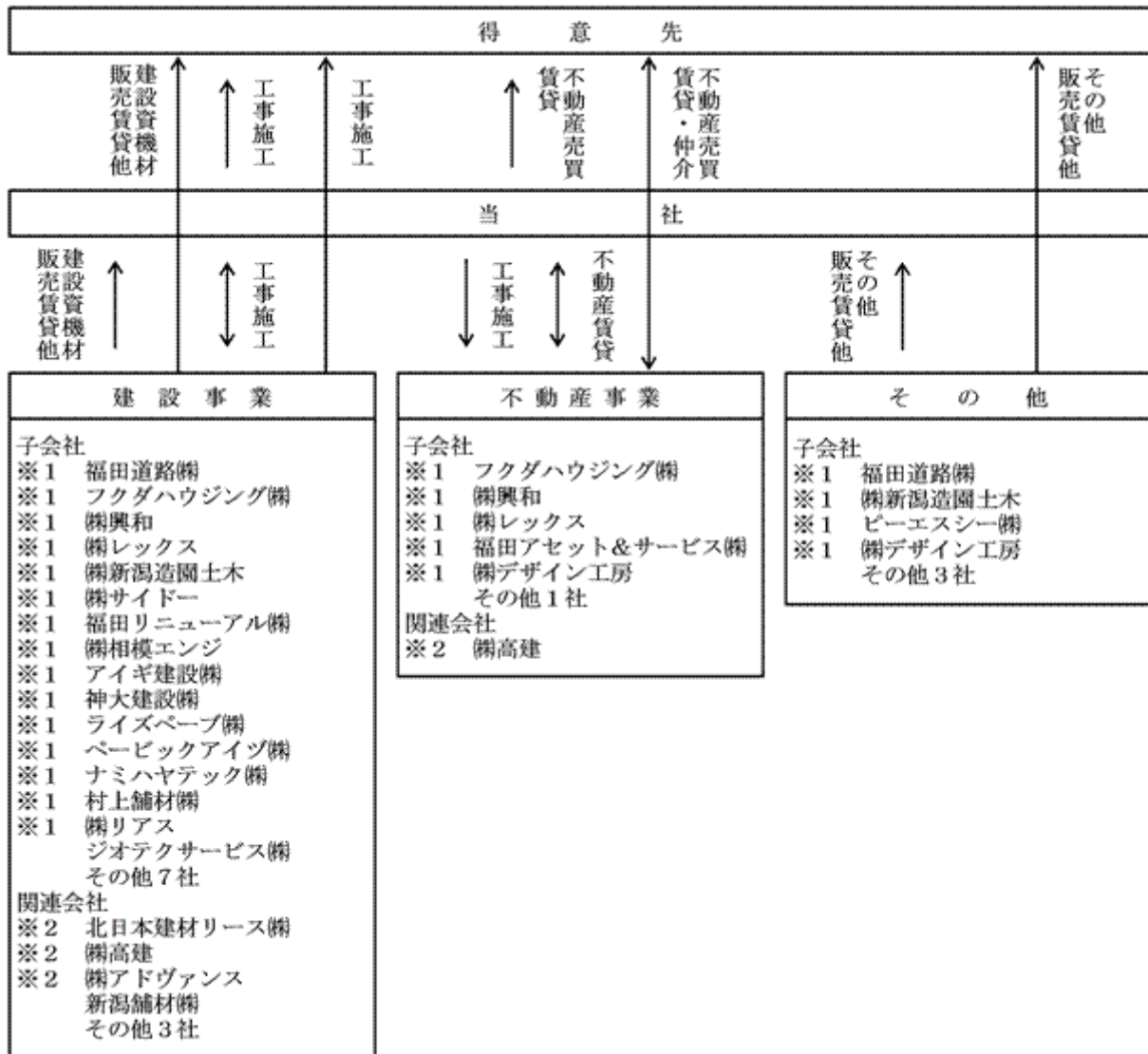
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一である。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他22社、関連会社の北日本建材リース(株)他6社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注している。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っている。
その他	子会社の福田道路(株)他6社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っている。 また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っている。
 2 1の会社は連結子会社である。
 3 2の会社は持分法適用関連会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
福田道路株式会社 1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 1人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が債務の保証をしている。役員の兼務 1人
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	30	建設事業 その他	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。
株式会社サイドー 2	さいたま市 西区	30	建設事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸している。当社が施設の工事を受注している。
福田リニューアル株式会社	東京都 新宿区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 1人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	10	その他	71.24 (71.24)	
株式会社相模エンジ 2	相模原市 中央区	20	建設事業	85 (85)	
アイギ建設株式会社 2	岐阜県 多治見市	10	建設事業	80 (80)	
神大建設株式会社 2	神戸市 灘区	20	建設事業	80 (80)	
ライズベープ株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業	75 (75)	当社の建設事業において施工協力している。
ベービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業	80 (80)	
ナミハヤテック株式会社 2	大阪市 浪速区	20	建設事業	92.5 (92.5)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材の納入を行っている。
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	不動産事業 その他	90.54	当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
株式会社リアス	東京都 北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業	30	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社アドヴァンス	新潟市 中央区	100	建設事業	50	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業	45	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路株の子会社である。

5 3 株レックスの子会社である。

6 4 福田道路株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,188百万円
	(2) 経常利益	1,127
	(3) 当期純利益	1,105
	(4) 純資産額	8,023
	(5) 総資産額	20,959

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,616 (439)
不動産事業	28 (29)
報告セグメント計	1,644 (468)
その他	33 (32)
全社(共通)	7 (-)
合計	1,684 (500)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
714	44.5	19.5	5,742,817

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	696
不動産事業	11
報告セグメント計	707
全社(共通)	7
合計	714

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成24年12月31日現在の組合員数は512人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果の発現等により、内需は夏場にかけて回復に向けた動きがみられたが、歴史的な円高となり、輸出産業では苦戦を強いられることとなった。

建設業界においては、民間建設投資は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を中心とした復興需要および若干の消費増税前駆け込み需要が下支えし、緩やかな回復基調で推移した。また、公共建設投資では、被災地での復興予算の執行により全体的な投資額は増加したが、地方公共団体の財政難・緊縮傾向は変わらず、厳しい受注環境となった。

このような情勢のもと、当社グループは、事業ポートフォリオの安定化を進め、経営資源の最適な配分を実施してきた。また、当社は、様々な問題に間断なく対処し、迅速な経営判断をおこなうために、経営陣を一新し、堅固な営業基盤の構築や安定的な財務体質の強化など持続的な黒字経営に向けた改革施策を強力に推進してきた。さらに、受注の安定化を図るとともに、工事採算性を向上させるための諸施策を着実に推進した結果、当期の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、受注高の増加により前期比7.5%増の1,114億円余となり、利益面においても、売上高増加に加え、工事採算性の向上により、売上総利益は前期比27.7%増の95億円余となった。また、貸倒実績率の低下による引当金の戻入など、一般管理費及び金融費用圧縮の経費削減効果から、営業利益は前期比385.1%増の28億円余、経常利益は前期比478.9%増の29億円余となった。さらに、負ののれんの発生益を特別利益に計上したことなどから、当期純利益27億円余（前年同期は当期純損失2億円余）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同期比12.7%増の1,086億円余となり、セグメント利益は前年同期比342.1%増の27億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比56.1%減の29億円余となり、セグメント利益は1億円余（前年同期は営業損失3千万円余）となった。

(その他)

売上高は前年同期比19.9%減の5億円余となり、セグメント利益は前年同期比58.2%減の4千万円余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事及び不動産収支において売上債権の増加に比して仕入債務の増加が上回ったことなどから収入超過となり、57億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、77億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進めたものの、賃貸用不動産の取得などにより4億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、13億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、49億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、59億円余の支出超過）

これにより、有利子負債は前期末に比べ実質47億円余減少し、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比8.0%増の165億円余となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
建設事業	93,787	119,145 (27.0%増)
不動産事業	3,712	4,430 (19.3%増)
報告セグメント計	97,499	123,576 (26.7%増)
その他	616	243 (60.5%減)
合計	98,115	123,819 (26.2%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
建設事業	96,307	107,991 (12.1%増)
不動産事業	6,709	2,926 (56.4%減)
報告セグメント計	103,016	110,917 (7.7%増)
その他	640	513 (19.9%減)
合計	103,657	111,431 (7.5%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設事業								
	建築	28,530	30,453	58,984	35,235	23,749	1.2	291	34,881
	土木	15,367	15,725	31,092	17,227	13,865	9.0	1,250	15,859
	計	43,898	46,178	90,076	52,462	37,614	4.1	1,541	50,741
	不動産事業	3,111	1,452	4,563	4,495	68	-	-	-
	合計	47,009	47,631	94,640	56,957	37,683	-	-	-
第86期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	建設事業								
	建築	23,749	43,143	66,892	39,279	27,613	0.8	229	39,216
	土木	13,865	26,564	40,429	17,957	22,472	6.0	1,361	18,068
	計	37,614	69,708	107,322	57,237	50,085	3.1	1,590	57,285
	不動産事業	68	2,585	2,653	935	1,717	-	-	-
	合計	37,683	72,293	109,976	58,173	51,803	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建築工事	52.2	47.8	100
	土木工事	35.0	65.0	100
第86期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	建築工事	52.3	47.7	100
	土木工事	41.0	59.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,904	29,330	35,235
	土木工事	9,830	7,396	17,227
	計	15,735	36,727	52,462
	不動産事業	122	4,372	4,495
	合計	15,858	41,099	56,957
第86期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	建設事業			
	建築工事	3,561	35,717	39,279
	土木工事	11,116	6,841	17,957
	計	14,678	42,558	57,237
	不動産事業	131	804	935
	合計	14,809	43,363	58,173

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第85期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンリテール(株)	イオン越谷レイクサイドショッピングセンター新築工事
ダイヤモンド地所(株)	ダイヤモンドライフ厚木森の里新築工事
国土交通省	能越道 氷見第9トンネル工事
東京都	杉並区阿佐谷南三丁目、阿佐谷北一丁目付近枝線工事

第86期 請負金額10億円以上の主なもの

(株)プレサンスコーポレーション	(仮称)プレサンスロジェ草津新築工事
長岡市	シティホール(仮称)建築工事
国土交通省	尾道・松江自動車道横畠トンネル工事
石川県	犀川辰巳治水ダム建設事業 辰巳ダム建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第85期	該当する相手先はない。
第86期	該当する相手先はない。

(4) 手持高 (平成24年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	4,910	22,702	27,613
土木工事	13,640	8,831	22,472
計	18,551	31,533	50,085
不動産事業	-	1,717	1,717
合計	18,551	33,251	51,803

手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりである。

イオンモール(株)	イオンモール水戸内原 2012年度活性化計画	平成25年1月完成予定
東京電力(株)	(津波対策) 荒浜側防潮堤新設工事および同関連除却工事	平成25年10月完成予定
日本海水化工(株)	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事	平成26年4月完成予定
新潟県	H24東光建2第7号 新潟東部太陽光発電所(3号系列)建設工事	平成27年9月完成予定
国土交通省	長崎497号 平尾トンネル新設工事	平成28年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政権交代による景気持ち直しの期待感から、円安株高基調となり、さらに一段の金融緩和政策によって、企業の生産活動が徐々に活発化すると予想される。ただし、急激な円安や消費税増税による国内消費の落ち込み懸念から、景気は一進一退で推移するものと思われる。

建設業界においては、公共建設投資は政府の財政政策により増加し、民間建設投資においても、新エネルギー分野への設備投資や企業の業績回復に伴った投資など増加する事が期待される。一方、以上の建設投資に震災復興需要が加わり、原材料と人手の不足は深刻な状況となる事が見込まれ、建設単価の高騰が懸念される。

このような中、当社および当社グループは、「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」を最優先課題と捉え、「顧客基盤の強化」、「成長分野・得意分野への経営資源の集中」、「全社最適と機動力の強化」の3つの基本方針を定め実践している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しているが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、105百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

(1) 当社

高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、 F_c60N/mm^2 までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。免震建築物については4棟の施工実績を有しており(内3棟は設計・施工)、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。設計・施工で受注した同構造による物件が、平成22年度のCFT構造賞((社)新都市ハウジング協会主催)を受賞している。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。また、制振技術を用いた耐震改修についても研究活動を行う。

管周混合推進工法

大口径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて15年目になった。

施工実績も、1スパンで1kmを越えた推進もあり、平成24年12月までの施工実績は472件で約179kmの施工延長となっている。

デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による10件目、11件目及び12件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

また、専用の二次覆工一体型セグメントの開発をおこない、下水道展'11東京で紹介している。これによって、さらなるコスト低減を目指すと同時に工法の普及拡大をはかっている。

木搾液による放射性セシウム除去工法

土壌・廃棄物中のセシウムを、木搾液を用いて常温常圧で固相から液相に溶出させ、汚染廃棄物を減容化する手法について、除染作業の効率化、除染除去物の減容化、除染費用の削減等、有用性確認の実証実験を進めている。

トンネル覆工コンクリート散水養生システム

トンネル覆工コンクリート散水養生システムは、自動走行による散水装置であり、長期間の散水養生を行うことによるコンクリートの品質及び耐久性を向上させるため、覆工面に効率的かつ効果的な散水装置システムの開発、現場導入を進めている。(国土交通省 NETIS登録技術)

(2) 福田道路㈱

新凍結抑制舗装の開発

特殊アスファルトと弾性微粒子（100 μ 程度）を使用して、零下でも指で押すとへこむほどの柔軟性を持った凍結抑制アスファルト舗装を開発した。車両が走行したときに舗装が部分的に凹み、そのたわみによって氷版を割る機能性舗装である。冬期の車両走行安全性に寄与するものである。

平成23年に「アイス・インパクト（氷板破碎舗装）」として記者発表をし、平成24年度には、新潟、長野及び山形の3県で施工をし、Made In 新潟新技術普及制度に新技術として登録された。

施工箇所における冬季間の凍結抑制効果を検証しているところで、平成25年には工法の適用条件を見極めると共にレベルアップと営業展開を図る予定である。

加熱表面処理工法の開発

ひび割れの発生している路面の補修技術として、加熱表面処理工法を開発した。既設舗装の切削廃材の発生がない環境にやさしいリサイクル技術である。従来の維持工法と比較し、耐久性が高く舗装寿命が長いメリットもある。平成19年の試験施工以降、平成24年までに8箇所の施工実績がある。

低炭素アスファルト舗装の開発

アスファルト舗装では、160～180℃に加熱した混合物を製造プラントから出荷する必要があるが、低炭素アスファルト舗装は、製造加熱温度を30℃低くすることができる舗装技術である。加熱温度を低くすることで、製造プラントにおける化石燃料の使用料を減らし、CO2排出量を低減させることができる。平成22年に、グリーン購入法における特定調達品目として認定された。

更に、平成22年には低炭素アスファルト舗装用添加剤を開発し、試験施工を実施している。今後、種々のアスファルト混合物や適用目的に対応できる新たな低炭素アスファルト舗装用添加剤に向けて、試験練りの実施や検証をおこなっている。

植物性繊維添加アスファルト混合物の開発

通常の樹木より成長速度が早く、CO2の固定量が高い植物「ケナフ」を繊維化し、アスファルト舗装に混入する技術を開発している。CO2固定化（カーボンオフセットによる環境負荷低減）の効果に加え、わだち掘れ発生も抑制する。

平成24年には室内試験と論文発表を行い、今後ペレット化したケナフの調達方法など、工法の具体化を図っていく予定である。

(3) 株興和

メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及し、冬季道路交通に貢献してきたが、維持修繕においては交換が容易にできない構造となっている。メンテナンス対応型消雪パイプブロックは、ブロック端面の接続部を改良することで、撤去・再設置・再利用を可能とした。平成24年度は約4000mの施工実績があった。

KVSストレーナ

井戸の耐久性低下が懸念される水質に対し、耐食材料（塩化ビニル管、ステンレス巻線）を組み合わせた井戸構造物KVSストレーナを開発。亜鉛メッキ巻線を使用しないため、地下への亜鉛溶出がなく、環境性能が高い。平成24年度は、約500本の販売を行っている。

法面作業用アシストロリップ

法面作業で使用する墜落防止器具ロリップは、握ると動き離すと止まる仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまうことで、墜落に繋がる事故も発生していた。ヒューマンエラーによる事故を防止するため、ロリップの下に追加設置できる補助装置（アシストロリップ）を開発した。NETISへ平成23年に登録をしている。

フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、インバー線を用いた伸縮計が一般的だが、インバー線は破断しやすく、厳重に保護する必要がある。加えて、積雪地域では雪囲いが必要となるなど、コスト面の課題がある。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線に替えて5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱株）と共同開発）を用い、簡易な保護での設置を実現し、雪囲いも不要とした。

地盤形状に合わせた設置が可能であり、平成23年までに、国交省北陸地方整備局、中部地方整備局などで約2,500m（20m/1箇所）の実績がある。

遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。現在までに約850台を販売し、下水道関係の他に農業関係の機場の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視への展開が見込まれる。

(4) 株レックス

表面含浸材塗布装置の開発

コンクリート構造物の補修における表面含浸材の塗布は、比較的新しい工法であるため施工管理手法が確立されておらず、かつ人力施工が主体となっていたが、表面含浸材塗布装置を開発することで機械化施工を実現

した。平成19年に特許出願、平成21年にM a d e I n新潟への登録を行い、国土交通省や新潟県等の発注工事において30件以上の実績を積んでいる。

防護柵清掃工法（GRクリーン工法）の開発

防護柵類に付着した消雪パイプに起因する赤茶色の錆汚れは、洗剤とブラシでのこすり洗いでは除去が困難であった。洗剤メーカーと共同研究した専用洗剤GRクリーンを用いた防護柵清掃工法を開発し、洗浄効率と品質を向上した。洗浄排水を無害化する技術とあわせM a d e I n新潟登録を行っている。

更に環境に配慮した、洗浄排水を回収する無排水工法の研究を進めている。

橋梁長寿命化関連技術の開発

地方自治体が橋梁の長寿命化に取り組んでいるなか、補修費用の平準化や管理の効率化等に優れた維持管理技術や対策工法を研究し、塩害橋梁等の鋼桁洗浄・点検装置の開発に取り組んでいる。

ウォータージェット工法関連機器の開発

ウォータージェット工法は、ウォータージェットポンプで発生させた超高压水を噴射し、コンクリートのはつり、表面処理、塗膜除去等の作業を行なう工法である。従来の打撃破壊による工法と比較し、低振動かつ低粉塵、マイクロクラックの抑制、補修材の付着性向上、コンクリート劣化部の選択除去などの特徴を持つ。

道路区画線消去やコンクリート構造物補修に伴う表面処理等の工事で実績を積んでいるほか、標識板シートを剥離する装置を開発したことで標識板リサイクルが容易に行えるようになった。施工対象拡大を図るため、橋梁、トンネル、ボックス、マンホール等、各種コンクリート構造物の様々な施工部位に対応できる装置の開発を進めている。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は、特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産については、事業規模の拡大に伴い売掛債権が増加したこと及び仕掛中の開発事業について不動産を取得したため不動産事業支出金が増加し、流動資産は前年同期比42億円余増加の606億円余、固定資産は、有形固定資産の統廃合により、売却可能となった不動産を処分して有利子負債の削減に繋げており、固定資産合計は、前年同期比14億円余減少の337億円余となり、資産合計では、前年同期比28億円余増加の944億円余となった。一方、負債の部については、資産の部と同様に、事業規模拡大によって買掛債務が増加したが、鋭意、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて47億円余の借入金の減少となり、負債合計で前年同期比3億円余増の652億円余となった。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、前年同期比24億円余増加の291億円余となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりである。建設業の経営環境は、熾烈な受注競争、人手不足、資材高騰に伴うコストの上昇など今後も厳しさが続くものと考えられる。このような環境の中、当社グループは、「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」を最優先課題として、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」にも掲げた3つの基本方針を定めており、その具体的施策は以下のとおりである。

土木事業

- ・地域と工種の選択と集中および人員増強による総合評価方式への対応力強化。
- ・施工技術の開発や特許工法の進化による技術を核とした市場開拓。
- ・エネルギーと環境分野を中心とした民間土木分野への取組の強化。

建築事業

- ・潜在顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓によるストック顧客層の拡大。
- ・組織的な対応の強化による収益力の向上。
- ・選別受注の徹底による赤字工事の撲滅。

不動産事業（開発事業）

- ・リスクを十分に検討したうえでの取組み。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋭意、債権の早期回収及び条件の良化に努めた結果57億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、77億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの経営資源の最適配分を念頭に、不要不急の固定資産を売却しキャッシュ・フローの増加に努めた一方、必要な固定資産を取得するための支出などにより4億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、13億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの課題でもある有利子負債の圧縮のため、事業用資産の統廃合を進め、不要となった資産を売却し有利子負債の返済原資とすることとしている。精力的にキャッシュ・フローの創出に努め、借入金等の返済に充当した結果、49億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、59億円余の支出超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比8.0%増の165億円余となった。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社及び㈱リアス等がリース資産を、福田道路㈱、㈱興和及び㈱レックス等が事業用の機械・工具器具備品を中心に投資を行い、その投資額は538百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、㈱興和及び福田アセット&サービス㈱等が建物を中心に投資を行い、その投資額は1,446百万円余であった。

(その他)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、ピーエスシー㈱及び㈱デザイン工房が事業用の機械装置、車輛運搬具を中心に投資を行い、その投資額は7百万円余であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械,運搬具 工具器具,備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
新潟本店 (新潟市中央区)	2,375	57	1,032,048 [87,278]	4,463	196	7,092	354
東京本店 (東京都新宿区)	382	3	62,140 (8,814) [13,372]	1,565	12	1,963	201
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	-	-	1	2	7
大阪支店 (大阪市北区)	11	0	5,843	306	2	321	38
東北支店 (仙台市青葉区)	22	0	9,229 [9]	41	23	87	68
九州支店 (福岡市博多区)	0	0	-	-	1	2	46

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械、運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
福田道路(株)	本社他 新潟市 中央区	建設事業	790	175	186,819 (73,922) [150]	4,333	19	5,320	402
(株)興和	本社他 新潟市 中央区	建設事業	905	88	46,632 (4,645) [5,757]	1,606	10	2,609	184
福田アセッ ト&サービス (株)	本社他 新潟市 中央区	不動産 事業	2,093	4	71,951 [67,006]	2,111	1	4,211	4
(株)デザイン工 房	本社 仙台市 泉区	その他	325	13	9,788 (898)	26	0	366	25

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 福田道路(株)、(株)興和及び(株)デザイン工房は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。
4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は265百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
5 土地の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (建設事業)
特記事項なし。
(不動産事業)
特記事項なし。
(その他)
特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557		5,158		5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	21	189	64	-	2,055	2,364	
所有株式数 (単元)	-	10,142	113	10,662	1,882	-	21,867	44,666	274,557
所有株式数 の割合(%)	-	22.7	0.2	23.9	4.2	-	49.0	100	

(注) 自己株式292,863株は、「個人その他」に292単元及び「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,850	4.11
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,296	2.88
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
計		19,463	43.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,349,000	44,349	
単元未満株式	普通株式 274,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,349	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式863株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	292,000	-	292,000	0.65
(相互保有株式) 株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計		317,000	-	317,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,558	1,438,550
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	292,863	-	292,863	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の配当金については、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年3円としているが、当事業年度が当社創業110周年の節目であることから、配当金1円を加え、一株につき4円とした。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月22日 取締役会決議	178	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	412	212	196	433	440
最低(円)	133	110	121	158	233

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	301	319	325	358	440
最低(円)	250	265	265	297	293	350

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福 田 勝 之	昭和30年 8月25日生	昭和54年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成 2年 3月 福田道路(株)入社 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成15年 5月 福田道路(株)代表取締役会長 平成17年 3月 当社執行役員社長 平成21年 3月 当社代表取締役会長、執行 役員会長(現任)	(注) 2	1,214
代表取締役 社長	執行役員社長	太 田 豊 彦	昭和27年 2月20日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社東京本店建設部長 平成14年 1月 当社新潟本店建築部長 平成17年 1月 当社東京本店建築購買部長 平成18年 1月 当社西日本建築事業部長 平成19年 1月 当社執行役員 平成19年 1月 当社大阪支店長 平成22年 3月 当社常務執行役員 平成23年 1月 当社統括事業本部副本部長 兼、新潟本店長 平成24年 3月 当社代表取締役社長、執行 役員社長(現任)	(注) 2	12
代表取締役	副社長執行役員 東京本店長	高 坂 謙 一	昭和26年 6月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 1月 当社名古屋支店建設部長 平成14年 1月 当社新潟本店コスト企画部 プランニング部長 平成18年 1月 当社新潟本店建築事業部長 平成20年 1月 当社執行役員 平成20年 1月 当社新潟本店副本店長 平成22年 3月 当社常務執行役員 平成23年 1月 当社統括事業本部副本部長 平成23年 1月 当社東京本店長(現任) 平成24年 3月 当社代表取締役、専務執行 役員 平成25年 1月 当社代表取締役、副社長執 行役員(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 審査、開発事業担 当	木 島 良 雄	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 4月 (株)第四銀行入行 平成10年 2月 同行加茂支店長 平成12年 2月 同行亀田支店長 平成15年 6月 同行融資管理部長 平成18年 6月 第四ビジネスサービス(株)常 務取締役 平成20年 2月 新潟ニュータウン開発(株)常 務取締役 平成20年 5月 新潟ニュータウン開発(株)代 表取締役社長 平成21年 3月 当社取締役(現任) 平成21年 3月 当社執行役員内部統制担当 平成22年 3月 当社執行役員審査担当(現 任) 平成24年 3月 当社開発事業担当(現任)	(注) 2	
取締役	執行役員 土木部長	八 鍬 耕 一	昭和32年12月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社土木事業本部工務部技 術提案第一グループ長 平成20年 9月 当社執行役員土木事業本部 工務部長 平成23年 1月 当社上席執行役員統括事業 本部土木部長 平成24年 3月 当社取締役、執行役員土木 部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築部長	石川 渡	昭和30年7月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年1月 当社西日本建築事業部建築工事部次長 平成20年9月 当社西日本建築事業部建築工事部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部建築部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員建築部長(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 管理部長、内部統 制担当	荒明正紀	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年1月 当社新潟支店管理部長 平成17年1月 当社新潟本店管理部長 平成20年1月 当社土木事業本部土木事業管理部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部副本部長兼、統括事業本部事業管理部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員管理部長(現任) 平成24年9月 当社内部統制担当(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 東北支店長	梅津康男	昭和34年2月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年1月 当社管理本部経営企画部長 平成17年1月 当社管理本部副本部長 平成17年3月 当社執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成21年3月 当社代表取締役、専務執行役員 平成22年3月 当社財務、総務担当 平成23年1月 当社管理本部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員内部統制担当 平成24年9月 当社取締役、執行役員東北支店長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		栗原 勇	昭和23年5月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年11月 当社東京本店副本店長 平成17年1月 当社土木事業管理部長 平成18年1月 当社九州支店長 平成19年1月 当社執行役員九州支店長 平成20年9月 当社常務執行役員東京本店長 平成23年1月 当社顧問 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		小川 俊作	昭和29年10月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社新潟本店副本店長 平成21年3月 当社東京本店副本店長 平成23年1月 当社管理本部総務人事部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		砂田 徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成16年12月 弁護士法人砂田徹也法律事務所代表役員(現任)	(注)4	
監査役		福田 始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材欄入社、取締役 昭和54年4月 福田石材欄代表取締役 昭和61年1月 福田石材欄代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	44
計						1,298

- (注) 1 監査役 砂田徹也及び福田始は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成25年3月28日開催の定時株主総会から1年間
3 平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間
4 平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間
5 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福田 勝之	
執行役員社長	太田 豊彦	
副社長執行役員	高坂 謙一	東京本店長
執行役員	木島 良雄	審査、開発事業担当
執行役員	八鍬 耕一	土木部長
執行役員	石川 渡	建築部長
執行役員	荒明 正紀	管理部長・内部統制担当
執行役員	梅津 康男	東北支店長
常務執行役員	大岩 千尋	新潟本店長
上席執行役員	内山 文雄	開発事業部長
上席執行役員	高橋 誠	企画営業部長
上席執行役員	大塚 進一	経営企画部長
執行役員	湯浅 次男	大阪支店長
執行役員	宮 浩	新潟本店副本店長
執行役員	品田 真司	東京本店副本店長兼、購買担当
執行役員	山本 武志	総務人事部長
執行役員	鶴間 敏雄	新潟本店土木部長兼、新潟本店土木部安全環境部長
執行役員	岩川 智	東京本店土木部長兼、東京本店土木部安全環境部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させる所存である。

当社は、取締役会設置会社であり、併せて執行役員制度を導入している。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

また、経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部の会議体として、経営委員会を組織している。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指している。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、コンプライアンスに反する違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査体制については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っている。また、監査役会は会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

内部統制システムとして、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、監査室（内部監査部門、1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに監査役会に報告し、協議を行っている。また、内部統制の実効性を確保する部門である内部統制推進室（1名）は、監査室が評価した内部統制の評価結果をレビューし、各規程に則した運用がなされていることを確認しており、必要に応じて規程の修正や通達の発信を行っている。

なお、常勤監査役 栗原勇氏は、当社の管理部に約38年にわたり在籍し、経理業務に従事していた。

社外監査役

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成24年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は2百万円である。同氏は、法律の専門家の立場から、企業のコンプライアンス分野において公正な評価が期待できるものであり、一方の社外監査役 福田始氏は、当社と異業種の企業の経営に携わっており、当社において生産部門の透明性確保及び生産効率向上の施策に対する評価が期待できるものである。

なお、社外監査役は、内部監査部門の実施した監査結果を聴取し、また、会計監査人より監査の方法及び結果について直接、報告を受けている。

当社は、社外取締役を選任してはいないものの、会社経営と執行役員による業務執行が明確に区分されており、執行役員と常勤監査役をメンバーとする経営委員会において、取締役会の決定事項等を審議検討しているため、取締役に對する監視機能は、有効に機能している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百 万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	83	83	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	2
社外役員	10	10	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が一億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定している。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 117銘柄 貸借対照表計上額の合計額： 5,123百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	275	資金調達の安定化
北陸瓦斯(株)	413,333	84	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	56	資金調達の安定化
(株)大光銀行	225,000	55	資金調達の安定化
ニチレキ(株)	145,000	52	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	45	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	22,211	31	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	27	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	6,100	24	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	21	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	21	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	15	資金調達の安定化
京葉瓦斯(株)	45,000	15	取引関係の維持・強化
日本精機(株)	18,150	15	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	13	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	23,794	13	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	7,500	10	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	9	資金調達の安定化
コスモ石油(株)	45,000	9	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	86,218	9	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	8	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	8	取引関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	2,592	7	取引関係の維持・強化
イオン(株)	6,897	7	取引関係の維持・強化
(株)きらやか銀行	93,750	6	資金調達の安定化
前田建設工業(株)	22,000	6	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	5	資金調達の安定化
(株)ブルボン	3,357	3	取引関係の維持・強化
北越工業(株)	16,380	3	取引関係の維持・強化
明和地所(株)	8,700	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	298	資金調達の安定化
北陸瓦斯(株)	413,333	88	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	145,000	73	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	63	資金調達の安定化
(株)大光銀行	225,000	48	資金調達の安定化
(株)共立メンテナンス	22,603	42	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	41	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	38	資金調達の安定化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	26	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	23	資金調達の安定化
(株)じもとホールディングス	93,750	23	資金調達の安定化
マックスバリュ中部(株)	25,357	22	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	6,100	22	取引関係の維持・強化
京葉瓦斯(株)	45,000	19	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	24,289	19	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	17	取引関係の維持・強化
日本精機(株)	18,150	16	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	14	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	14	資金調達の安定化
(株)リンコーコーポレーション	91,276	11	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	10	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	7,500	10	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	22,000	9	取引関係の維持・強化
コスモ石油(株)	45,000	8	取引関係の維持・強化
イオン(株)	7,583	7	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	5	資金調達の安定化
(株)ケースホールディングス	2,592	5	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	3,918	4	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	37	4	取引関係の維持・強化
明和地所(株)	8,700	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士14名、その他7名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 清水栄一氏
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一氏

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	36	-
連結子会社	15	-	15	-
計	48	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めていないが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,416	16,516
受取手形・完成工事未収入金等	3 30,897	3 32,984
有価証券	20	20
販売用不動産	5 1,769	5 1,233
未成工事支出金等	2 3,512	2 2,652
不動産事業支出金	1,359	3,373
その他のたな卸資産	282	274
繰延税金資産	367	322
その他	4,707	3,835
貸倒引当金	1,908	531
流動資産合計	56,424	60,683
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 20,276	5 19,225
機械、運搬具及び工具器具備品	5 12,150	5 12,019
土地	4, 5 15,902	4, 5 14,939
建設仮勘定	15	-
その他	368	498
減価償却累計額	24,105	23,279
有形固定資産合計	24,608	23,404
無形固定資産		
その他	871	804
無形固定資産合計	871	804
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,529	1 7,720
長期貸付金	1,076	1,045
破産更生債権等	304	296
貸倒引当金	301	294
破産更生債権等（純額）	2	2
繰延税金資産	114	122
その他	1 2,469	1 2,069
貸倒引当金	1,514	1,439
投資その他の資産合計	9,678	9,520
固定資産合計	35,158	33,729
資産合計	91,583	94,412

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,725	3 25,802
短期借入金	5 25,517	5 21,907
未払法人税等	274	198
未成工事受入金	4,741	5,631
賞与引当金	33	177
修繕引当金	12	15
完成工事補償引当金	220	334
工事損失引当金	2 476	2 142
その他	5 2,958	5 3,376
流動負債合計	55,960	57,586
固定負債		
長期借入金	5 1,429	296
繰延税金負債	96	103
再評価に係る繰延税金負債	4 1,351	4 1,211
退職給付引当金	2,732	2,726
役員退職慰労引当金	72	84
負ののれん	467	255
その他	5 2,755	5 2,967
固定負債合計	8,904	7,644
負債合計	64,865	65,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,703	18,317
自己株式	117	118
株主資本合計	26,740	29,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	235
土地再評価差額金	4 640	4 659
その他の包括利益累計額合計	557	424
少数株主持分	534	251
純資産合計	26,717	29,180
負債純資産合計	91,583	94,412

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	89,580	100,553
不動産事業売上高	6,709	2,926
その他の事業売上高	7,367	7,951
売上高合計	103,657	111,431
売上原価		
完成工事原価	¹ 83,853	¹ 92,907
不動産事業売上原価	² 6,056	² 2,267
その他の事業原価	6,266	6,699
売上原価合計	96,176	101,874
売上総利益		
完成工事総利益	5,727	7,645
不動産事業総利益	652	658
その他の事業総利益	1,101	1,252
売上総利益合計	7,480	9,556
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 6,901	^{3, 4} 6,743
営業利益	579	2,813
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	90	69
負ののれん償却額	228	211
持分法による投資利益	3	89
その他	165	209
営業外収益合計	519	610
営業外費用		
支払利息	432	339
その他	165	179
営業外費用合計	597	519
経常利益	501	2,904
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
固定資産売却益	⁵ 486	⁵ 183
貸倒引当金戻入額	63	-
負ののれん発生益	18	289
その他	11	9
特別利益合計	580	486

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	8	-
固定資産売却損	6 221	6 41
固定資産除却損	7 35	7 64
投資有価証券評価損	86	2
減損損失	8 170	8 398
損害賠償金	760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	28	2
特別損失合計	1,419	510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	337	2,880
法人税、住民税及び事業税	256	249
法人税等還付税額	41	-
法人税等調整額	345	131
法人税等合計	130	118
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	206	2,762
少数株主利益	28	33
当期純利益又は当期純損失()	234	2,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	206	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	152
土地再評価差額金	181	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	186	152
包括利益	19	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47	2,881
少数株主に係る包括利益	28	34

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
当期首残高	15,964	15,703
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	234	2,729
土地再評価差額金の取崩	106	19
当期変動額合計	261	2,614
当期末残高	15,703	18,317
自己株式		
当期首残高	115	117
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	117	118
株主資本合計		
当期首残高	27,003	26,740
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	234	2,729
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	106	19
当期変動額合計	262	2,613
当期末残高	26,740	29,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	151
当期変動額合計	5	151
当期末残高	82	235
土地再評価差額金		
当期首残高	714	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	19
当期変動額合計	74	19
当期末残高	640	659
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	132
当期変動額合計	79	132
当期末残高	557	424
少数株主持分		
当期首残高	543	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	283
当期変動額合計	9	283
当期末残高	534	251
純資産合計		
当期首残高	26,909	26,717
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	234	2,729
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	106	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	150
当期変動額合計	192	2,462
当期末残高	26,717	29,180

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	337	2,880
減価償却費	1,167	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
減損損失	170	398
負ののれん償却額	246	211
負ののれん発生益	-	289
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	1,446
賞与引当金の増減額(は減少)	67	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	97	333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
その他の引当金の増減額(は減少)	54	117
受取利息及び受取配当金	121	99
支払利息	432	339
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	86	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	23	2
有形固定資産売却損益(は益)	264	141
持分法による投資損益(は益)	3	89
売上債権の増減額(は増加)	622	2,083
たな卸資産の増減額(は増加)	5,311	610
その他の資産の増減額(は増加)	387	985
仕入債務の増減額(は減少)	988	4,077
未成工事受入金の増減額(は減少)	252	777
その他の負債の増減額(は減少)	84	1,317
その他	89	68
小計	8,440	6,947
利息及び配当金の受取額	122	108
利息の支払額	440	339
損害賠償金の支払額	248	650
法人税等の支払額	122	326
法人税等の還付額	41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	5,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	83
定期預金の払戻による収入	120	163
有形固定資産の取得による支出	229	1,782
有形固定資産の売却による収入	1,523	1,800
無形固定資産の取得による支出	16	15
投資有価証券の取得による支出	12	8
投資有価証券の売却による収入	159	77
子会社の清算による収入	37	-
子会社株式の取得による支出	20	8
短期貸付金の純増減額（ は増加）	28	67
長期貸付けによる支出	61	28
長期貸付金の回収による収入	80	44
その他の支出	150	52
その他の収入	49	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,131	3,535
長期借入金の返済による支出	1,625	1,208
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	132	144
少数株主への配当金の支払額	15	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	4,996
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,147	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,155	15,303
現金及び現金同等物の期末残高	15,303	16,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社3社

持分法適用の主要な関連会社名

(株)アドヴァンス

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材(株)

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

その他棚卸資産

材料貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、57,692百万円である。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微である。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂された。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みである。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みだが、影響額については現時点で見積ることは困難である。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた29百万円は、「負ののれん発生益」18百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,894百万円	1,978百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
合同会社A K S アセット	940百万円	880百万円
新潟万代島ビルディング(株)	293	265
ホテル朱鷺メッセ(株)	188	172
(株)ジオック技研	130	140
医療法人桑名恵風会	55	59
(株)カイハツ	68	33
計	1,676	1,551

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度59百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度405百万円、当連結会計年度347百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
4社	900百万円	3社 6百万円

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	289百万円	- 百万円
受取手形割引高	-	176

4 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	12百万円	21百万円

5 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	88百万円	683百万円
支払手形	-	0

- 6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,654百万円	3,542百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	549	544

- 7 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	438百万円	40百万円
建物・構築物	4,429	1,788
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	7,798	5,747
計	12,667	7,575

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	9,852百万円	7,492百万円
流動負債の「その他」	34	34
長期借入金	1,078	-
固定負債の「その他」	426	361

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価及び未成工事支出金等に含まれる完成工事補償引当金繰入額、修繕引当金繰入額、工事損失引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
完成工事補償引当金繰入額	220百万円	334百万円
修繕引当金繰入額	3	3
工事損失引当金繰入額	476	142
賞与引当金繰入額	20	118
退職給付費用	452	427

- 2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	66百万円	24百万円

- 3 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料手当	2,918百万円	3,040百万円
賞与引当金繰入額	12	43
退職給付費用	243	235
貸倒引当金繰入額	-	148

- 4 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	106百万円	105百万円

- 5 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地	329百万円	73百万円
建物	149	94
機械装置	4	13
その他	2	2
計	486	183

- 6 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地	122百万円	6百万円
建物	98	29
その他	1	5
計	221	41

7 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	24百万円	59百万円
構築物	3	1
その他	7	3
計	35	64

8 8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産等	土地	新潟市中央区など	144
遊休不動産	土地	青森県南津軽郡	26
計			170

(経緯)

当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(主な種類ごとの金額の内訳)

土地 170百万円

(グルーピングの方法)

それぞれに個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却可能価格、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	土地、建物等	東京都新宿区	230
賃貸用不動産等	土地	埼玉県北足立郡	125
遊休不動産	土地	新潟市西区	42
計			398

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産、売却予定資産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産や収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	197百万円
組替調整額	0
税効果調整前	197
税効果額	44
その他有価証券評価差額金	152

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
その他の包括利益合計	152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	296,486	4,319	-	300,805
合計	296,486	4,319	-	300,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式（注）	300,805	4,558	-	305,363
合計	300,805	4,558	-	305,363

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,558株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	利益剰余金	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	15,416百万円	16,516百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	-	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	15,303	16,533

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	410	236	1	172
工具器具・備品	54	45	0	8
その他	27	16	-	11
合計	492	298	1	192

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	372	261	-	110
工具器具・備品	45	41	-	3
その他	27	20	-	7
合計	445	324	-	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	71	60
1年超	121	60
合計	192	121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
リース資産減損勘定	1	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	111	72
リース資産減損勘定の取崩額	4	1
減価償却費相当額	111	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	87	23
1年超	38	51
合計	126	74

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	15,416	15,416	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	30,897 1,907		
	28,990	28,990	-
(3) 投資有価証券	1,336	1,336	0
資産計	45,743	45,743	0
(1) 支払手形・工事未払金等	21,725	21,725	-
(2) 短期借入金	25,517	25,517	-
(3) 長期借入金	1,429	1,418	10
負債計	48,672	48,661	10

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	16,516	16,516	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	32,984 520		
	32,463	32,463	-
(3) 投資有価証券	1,428	1,428	-
資産計	50,409	50,409	-
(1) 支払手形・工事未払金等	25,802	25,802	-
(2) 短期借入金	21,907	21,907	-
(3) 長期借入金	296	290	5
負債計	48,005	47,999	5

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、私募債は内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算出している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
非上場株式等	4,318	4,333
関係会社株式	1,894	1,978

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	15,416	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,573	138	185
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	-	5	-
(2) その他	-	-	-
合計	45,989	143	185

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	16,516	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	32,449	353	182
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	5	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	48,970	353	182

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	563	387	175
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	563	387	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	757	859	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	5	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	12	1
	小計	773	877	103
合計		1,336	1,265	71

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,330	994	336
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13	12	0
	小計	1,344	1,007	336
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	79	87	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	5	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84	92	7
合計		1,428	1,099	329

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	30	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	6	-	3
(3) その他	111	-	20
合計	147	0	23

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	73	2	2
合計	77	4	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について86百万円(その他有価証券の株式77百万円、その他有価証券のその他8百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,574	8,405
(2) 年金資産(百万円)	3,978	4,434
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	4,596	3,971
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,864	1,244
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	2,732	2,726
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	2,732	2,726

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(百万円)	694	674
(1) 勤務費用(百万円)	297	334
(2) 利息費用(百万円)	193	124
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	100	99
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	303	314

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,468百万円	727百万円
減価償却費超過額	455	6
固定資産減損損失	119	9
退職給付引当金	92	350
未実現利益	73	53

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産評価損	51	3
投資有価証券評価損	15	15
貸倒引当金損金算入限度超過額	6	12
その他	444	119
小計	2,728	1,298
評価性引当額	2,193	801
計	534	497
繰延税金負債		
圧縮積立金	32	7
その他	20	44
計	52	52
繰延税金資産の純額	481	444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61	104
その他	36	123
計	97	227
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,058	7,728
たな卸資産評価損	1,843	1,685
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,178	665
減損損失	1,104	697
投資資産評価減	-	673
退職給付引当金	876	622
減価償却費超過額	488	1,210
その他	1,030	713
小計	13,580	13,996
評価性引当額	13,580	13,873
計	-	122
繰延税金負債の純額	97	104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との差異について	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	は、税金等調整前当期純 損失が計上されているた め記載していない。	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.4
住民税均等割		2.7
評価性引当額の増減		31.0
土地再評価差額金の取崩		2.7
親会社との税率差異		0.1
連結調整項目		0.1
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込み期間を見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	212百万円	216百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29
時の経過による調整額	4	4
その他増減額(は減少)	-	25
期末残高	216	225

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は776百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は274百万円(特別損益に計上)、減損損失は112百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は942百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は114百万円(特別損益に計上)、減損損失は76百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,094	10,699
期中増減額	395	586
期末残高	10,699	11,285
期末時価	11,893	10,901

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸開始による振替(716百万円)及び不動産取得(401百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,150百万円)及び減価償却費(443百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,629百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,586百万円)、減価償却費(380百万円)及び減損損失(76百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,307	6,709	103,016	640	103,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	65	164	1	166
計	96,406	6,774	103,181	642	103,823
セグメント利益又はセグメント損失()	628	39	589	102	692
セグメント資産	62,093	16,915	79,008	1,287	80,295
その他の項目					
減価償却費	703	419	1,122	42	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	578	1,091	4	1,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,991	2,926	110,917	513	111,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	686	48	735	1	737
計	108,678	2,975	111,653	514	112,168
セグメント利益	2,780	101	2,882	43	2,925
セグメント資産	63,208	17,329	80,538	983	81,521
その他の項目					
減価償却費	658	447	1,105	30	1,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	1,446	1,985	7	1,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,181	111,653
「その他」の区分の売上高	642	514
セグメント間取引消去	166	737
連結財務諸表の売上高	103,657	111,431

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589	2,882
「その他」の区分の利益	102	43
セグメント間取引消去	0	16
全社費用(注)	113	94
連結財務諸表の営業利益	579	2,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,008	80,538
「その他」の区分の資産	1,287	983
セグメント間相殺消去	11,366	11,379
全社資産(注)	22,653	24,269
連結財務諸表の資産合計	91,583	94,412

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,122	1,105	42	30	2	3	1,167	1,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,091	1,985	4	7	8	18	1,087	1,974

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	143	-	-	170

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	321	76	-	-	398

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	0	-	-	-	0

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	232	-	0	-	232
当期末残高	467	-	-	-	467

(注)その他の金額は福祉関連事業等のものである。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	212	-	-	-	212
当期末残高	255	-	-	-	255

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得している。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては289百万円である。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社AK Sアセット	新潟市 中央区	5	不動産賃貸 業	(所有) 直接100%	債務保証	債務保証	940	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して債務保証を行ったものである。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社AK Sアセット	新潟市 中央区	5	不動産賃貸 業	(所有) 直接100%	債務保証	債務保証	880	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して債務保証を行ったものである。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	586.54円	648.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額()	5.25円	61.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
いない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	234	2,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(百万円)	234	2,729
期中平均株式数(千株)	44,641	44,638

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,292	21,757	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	224	149	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	76	103		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,429	296	2.0	平成26年1月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	284		平成26年1月～ 平成30年8月
その他有利子負債				
合計	27,279	22,590		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	109	54	35	35
リース債務	170	58	42	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,698	51,213	76,681	111,431
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,513	1,815	2,798	2,880
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,377	1,677	2,626	2,729
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.86	37.57	58.85	61.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.86	6.72	21.27	3.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,523	8,880
受取手形	6 1,968	6 2,766
完成工事未収入金	16,172	14,455
不動産事業未収入金	5	3
販売用不動産	686	508
未成工事支出金	5 2,160	5 1,530
不動産事業支出金	1,319	3,332
材料貯蔵品	62	37
短期貸付金	105	165
前払費用	25	23
未収入金	2,073	2,305
未収消費税等	620	-
その他	730	590
貸倒引当金	1,832	460
流動資産合計	31,621	34,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 7,148	3, 4 6,437
減価償却累計額	3,992	3,697
建物（純額）	3,155	2,739
構築物	3 345	3 332
減価償却累計額	285	279
構築物（純額）	60	52
機械及び装置	3 1,235	3 1,224
減価償却累計額	1,186	1,204
機械及び装置（純額）	49	19
船舶	866	866
減価償却累計額	836	844
船舶（純額）	29	21
車両運搬具	30	26
減価償却累計額	25	25
車両運搬具（純額）	4	1
工具器具・備品	4 388	4 358
減価償却累計額	357	339
工具器具・備品（純額）	30	19
土地	1, 3 6,956	1, 3 6,377
リース資産	240	334
減価償却累計額	45	96
リース資産（純額）	195	237
有形固定資産合計	10,482	9,469
無形固定資産		
その他	43	31
無形固定資産合計	43	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,030	5,161
関係会社株式	4,877	4,872
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	448	430
従業員に対する長期貸付金	87	90
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	1,235	1,061
破産更生債権等	159	160
貸倒引当金	159	160
破産更生債権等(純額)	0	0
その他	423	493
貸倒引当金	1,506	1,436
投資その他の資産合計	11,145	11,224
固定資産合計	21,671	20,725
資産合計	53,293	54,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,454	4,088
工事未払金	² 8,594	² 10,941
短期借入金	³ 17,050	³ 15,450
リース債務	47	66
未払金	943	380
未払法人税等	66	77
未払消費税等	-	48
未払費用	3	2
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	3,611	4,503
不動産事業受入金	25	160
預り金	804	1,532
前受収益	0	0
賞与引当金	-	143
修繕引当金	12	15
完成工事補償引当金	205	318
工事損失引当金	⁵ 398	⁵ 89
流動負債合計	36,220	37,823
固定負債		
長期借入金	³ 983	-
リース債務	175	196
繰延税金負債	65	87
再評価に係る繰延税金負債	¹ 763	¹ 685
退職給付引当金	1,707	1,669
その他	108	140
固定負債合計	3,803	2,779
負債合計	40,023	40,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	301
繰越利益剰余金	25	940
利益剰余金合計	1,495	2,301
自己株式	116	117
株主資本合計	12,533	13,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	188
土地再評価差額金	1 653	1 736
評価・換算差額等合計	735	925
純資産合計	13,269	14,263
負債純資産合計	53,293	54,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	52,462	57,237
不動産事業売上高	4,495	935
売上高合計	56,957	58,173
売上原価		
完成工事原価	³ 50,746	^{3, 4} 53,886
不動産事業売上原価	² 4,180	² 765
売上原価合計	54,926	54,652
売上総利益		
完成工事総利益	1,715	3,350
不動産事業総利益	315	170
売上総利益合計	2,030	3,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	107
賞与引当金繰入額	-	⁴ 43
従業員給料手当	1,038	1,083
退職金	2	-
退職給付費用	142	130
法定福利費	154	167
福利厚生費	162	132
修繕維持費	42	48
事務用品費	87	80
通信交通費	185	172
動力用水光熱費	25	24
調査研究費	⁵ 43	⁵ 42
広告宣伝費	29	22
貸倒引当金繰入額	55	145
交際費	50	46
寄付金	5	2
地代家賃	115	109
減価償却費	90	72
租税公課	90	74
保険料	27	24
支払手数料	66	48
不動産事業販売費	⁶ 140	⁶ 33
雑費	108	85
販売費及び一般管理費合計	2,741	2,407
営業利益又は営業損失()	710	1,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	19	17
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 521	1 459
受取地代家賃	10	9
貸倒引当金戻入額	-	41
雑収入	27	56
営業外収益合計	578	584
営業外費用		
支払利息	245	198
貸倒引当金繰入額	-	47
手形売却損	42	-
雑支出	99	152
営業外費用合計	386	398
経常利益又は経常損失()	518	1,299
特別利益		
固定資産売却益	7 85	7 43
投資有価証券売却益	-	1
子会社株式売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	131	52
特別損失		
固定資産除却損	8 5	8 38
固定資産売却損	9 200	9 39
減損損失	10 86	10 272
損害賠償金	760	-
投資有価証券評価損	39	2
特別損失合計	1,092	352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,479	999
法人税、住民税及び事業税	47	54
法人税等調整額	46	78
法人税等合計	1	23
当期純利益又は当期純損失()	1,480	1,023

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,396	10.6	6,005	11.2
労務費		735	1.5	451	0.8
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		34,652	68.3	36,706	68.1
経費		9,962	19.6	10,722	19.9
(うち人件費)		(3,975)	(7.8)	(4,182)	(7.8)
計		50,746	100	53,886	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

- 2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度398百万円、当事業年度89百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度205百万円、当事業年度318百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 3 百万円、当事業年度 3 百万円が含まれている。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		3,037	72.7	252	33.0
建物代		865	20.7	35	4.6
経費		277	6.6	477	62.4
計		4,180	100	765	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
資本剰余金合計		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
別途積立金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	410	301
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,582	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	1,480	1,023
別途積立金の取崩	-	108
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,556	915
当期末残高	25	940
利益剰余金合計		
当期首残高	3,051	1,495

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	1,480	1,023
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,556	806
当期末残高	1,495	2,301
自己株式		
当期首残高	115	116
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	116	117
株主資本合計		
当期首残高	14,090	12,533
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	1,480	1,023
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,557	804
当期末残高	12,533	13,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	105
当期変動額合計	15	105
当期末残高	82	188
土地再評価差額金		
当期首残高	602	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	83
当期変動額合計	50	83
当期末残高	653	736
評価・換算差額等合計		
当期首残高	670	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	189
当期変動額合計	65	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	735	925
純資産合計		
当期首残高	14,760	13,269
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	1,480	1,023
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	58	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	189
当期変動額合計	1,491	993
当期末残高	13,269	14,263

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

材料貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

(3) 修繕引当金

船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,362百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微である。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,551百万円	1,497百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	725	737

- 2 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
工事未払金	792百万円	1,272百万円

- 3 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	1,961百万円	403百万円
構築物	4	0
機械及び装置	0	0
土地	2,178	984
計	4,144	1,388

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,580百万円	1,580百万円
長期借入金	983	-

- 4 4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)		前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
合同会社A K S アセット	940百万円	合同会社A K S アセット		880百万円	
新潟万代島ビルディング(株)	293	新潟万代島ビルディング(株)		265	
ホテル朱鷺メッセ(株)	188	ホテル朱鷺メッセ(株)		172	
(株)カイハツ	68	(株)カイハツ		59	
医療法人桑名恵風会	55	医療法人桑名恵風会		33	
(株)レックス	30	(株)レックス		-	
福田アセット&サービス(株)	15	福田アセット&サービス(株)		-	
計	1,591	計		1,411	

なお、(株)カイハツの保証額(前事業年度68百万円、当事業年度59百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前事業年度405百万円、当事業年度347百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
4社	900百万円	3社 6百万円

- 6 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	12百万円	1百万円

- 7 6 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	22百万円	588百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	490百万円	427百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	41百万円	3百万円

3 3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	398百万円	89百万円

4 4 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	- 百万円	43百万円
完成工事原価	-	97
未成工事支出金	-	2
計	-	143

5 5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	43百万円	42百万円

6 6 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
修繕維持費	4百万円	5百万円
広告宣伝費	3	3
租税公課	29	11
支払手数料	97	9
その他	5	3
計	140	33

7 7 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地	55百万円	34百万円
建物	28	8
その他	0	1
計	85	43

8 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	3百万円	36百万円
備品	0	0
その他	1	1

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
計	5	38

9 9 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地	105百万円	1百万円
建物	94	33
その他	0	3
計	200	39

10 10 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地	新潟市中央区	57
賃貸用不動産	土地	新潟市東区	28
計			86

(経緯)

当社は、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(主な種類ごとの金額の内訳)

土地 86百万円

(グルーピングの方法)

売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	土地、建物等	東京都新宿区	230
遊休不動産	土地	新潟市西区	42
計			272

当社は、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産、売却予定資産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、当社は、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	283,986	4,319	-	288,305
合計	283,986	4,319	-	288,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	288,305	4,558	-	292,863
合計	288,305	4,558	-	292,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,558株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設事業における営業用車両(車輛運搬具)及び管理部門の備品(工具器具・備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	12	10	2
工具器具・備品	11	8	2
合計	23	19	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	12	12	0
工具器具・備品	11	10	1
合計	23	22	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3	0
1年超	1	0
合計	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	支払リース料	23
減価償却費相当額	23	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,801百万円、関連会社株式71百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,805百万円、関連会社株式71百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,292百万円	5,597百万円
販売用不動産評価損	1,278	1,243
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,132	631
投資資産の評価減	673	673
退職給付引当金	603	590
子会社株式の評価減	472	471
減損損失	392	444
その他	395	319
繰延税金資産小計	10,240	9,973
評価性引当額	10,240	9,973
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	79
固定資産圧縮積立金	8	8
その他	2	2
繰延税金負債合計	67	90
繰延税金資産の純額	67	90

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.4%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との差異について	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	は、税引前当期純損失が	17.2
住民税均等割	計上されているため記載	5.4
評価性引当額の増減	していない。	26.3
土地再評価差額金の取崩		7.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	297.17円	319.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	33.16円	22.92円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,480	1,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,480	1,023
期中平均株式数 (千株)	44,654	44,650

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジークライト(株)	3,250	3,250
		新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
		(株)第四銀行	1,097,987	298
		ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	150
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北陸瓦斯(株)	413,333	88
		ニチレキ(株)	145,000	73
		(株)北越銀行	360,544	63
		(株)大光銀行	225,000	48
		(株)共立メンテナンス	22,603	42
		その他株式(107銘柄)	1,192,003	685
計			3,474,201	5,123

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	タックコンサルタント(株) 第11回利付小人数私募債	2	2
計			2	2

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) システム・オープン 投資事業有限責任組合への出資	3,000	13
		事業創造新潟1号投資事業有限 責任組合	50	23
計			3,050	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,148	85	795 (94)	6,437	3,697	169	2,739
構築物	345	2	15 (0)	332	279	7	52
機械及び装置	1,235	1	12	1,224	1,204	27	19
船舶	866	-	-	866	844	8	21
車両運搬具	30	-	3	26	25	3	1
工具器具・備品	388	6	35	358	339	15	19
土地	6,956	0	579 (177)	6,377	-	-	6,377
リース資産	240	93	-	334	96	51	237
有形固定資産計	17,212	189	1,443 (272)	15,957	6,488	282	9,469
無形固定資産							
その他	-	-	-	158	127	16	31
無形固定資産計	-	-	-	158	127	16	31
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期減少額の主なものは、埼玉県蕨市の事業用建物及び新潟県新潟市の賃貸用建物を売却したことによるものである。
- 2 土地の当期減少額の主なものは、埼玉県蕨市の事業用土地及び新潟県新潟市の賃貸用土地を売却したことによるものである。
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,339	124	1,302	264	1,897
貸倒引当金 (破産債権・更生債権等)	159	1	-	-	160
賞与引当金	-	143	-	-	143
修繕引当金	12	3	-	-	15
完成工事補償引当金	205	283	36	133	318
工事損失引当金	398	73	262	119	89

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収等による戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び必要額の減少によるものである。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,839
普通預金	3,967
通知預金	670
定期預金	400
別段預金	3
小計	8,880
計	8,880

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和地所(株)	885
(株)アルペン	453
マックスバリュ北東北(株)	230
(株)パロー	220
イオンタウン(株)	134
その他	842
計	2,766

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成25年 1月 (注)	1,008
2月	323
3月	168
4月	201
5月	908
6月	45
7月以降	111
計	2,766

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月の金額には期末日満期手形588百万円が含まれている。

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
イオンモール(株)	4,458
新潟県	803
大阪市	614
(株)新潟日報社	388
国土交通省	371
その他	7,819
計	14,455
不動産事業未収入金	
一般顧客等	3
合計	14,459

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成24年12月期計上額	13,446	3
平成23年12月期以前計上額	1,009	0
計	14,455	3

(二)販売用不動産

販売用土地	315百万円
共同開発事業原価	186
販売用建物	6
計	508

このうち販売用土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	78,913m ²	269百万円
東北地区	1,443	26
九州地区	480	19
計	80,837	315

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,160	53,256	53,886	1,530

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	294百万円
労務費	4
外注費	708
経費	522
計	1,530

(ハ)不動産事業支出金

土地代	2,199	百万円
建物建設費等	1,133	
計	3,332	

このうち土地代の内訳は、次のとおりである。

九州地区	153,066㎡	1,286	百万円
中部地区	91,935	556	
関東地区	154,074	356	
計	399,077	2,199	

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	35
その他	2
計	37

(チ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
福田道路(株)	1,971
福田アセット&サービス(株)	1,100
フクダハウジング(株)	395
福田リニューアル(株)	340
(株)リアス	300
その他	766
計	4,872

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユアテック	124
(株)助友	110
国土開発工業(株)	100
(株)カガヤ	89
三和シャッター工業(株)	86
その他	3,575
計	4,088

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成25年 1月	-
2月	1,020
3月	1,048
4月	1,062
5月	957
6月	-
7月以降	-
計	4,088

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,990
(株)ユアテック	899
(株)きんでん	493
福田道路(株)	380
北日本建材リース(株)	359
その他	6,817
計	10,941

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)第四銀行	4,850
(株)みずほ銀行	1,760
(株)北越銀行	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	1,520
新潟県信用農業協同組合連合会	1,215
(株)大光銀行	1,215
その他	3,170
小計	15,450
長期借入金からの振替分	-
計	15,450

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,611	44,837	43,944	4,503

(注) 損益計算書の完成工事高57,237百万円と「完成工事高への振替額」43,944百万円との差額13,292百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「(1)資産の部(ハ)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成24年12月期計上額13,446百万円との差額153百万円は完成工事未収入金の消費税部分である。

(3)【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福田組が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。